

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	スーパー堤防の整備促進	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	菊池秀明																																																			
		担当者名	田中仁一	内線	2811																																																			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）																																																								
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業		それ以外の継続事業																																																				
開始年度	昭和 平成 13 年度	根拠	河川法																																																					
終期設定	有 無 年度	法令等																																																						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画																																																				
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]																																																						
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]																																																						
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]																																																						
目的	高潮対策事業により昭和50年に完成した現在の隅田川防潮堤（通称：カミソリ護岸）を、より安全性や親水性の高いスーパー堤防（特定地域高規格堤防）に作り変えることで、潤いのある水辺空間の創出を目指すものである。なお、事業主体は河川管理者の東京都建設局河川部である。																																																							
対象者等	隅田川沿いの土地で建設事業を行おうとするもの（区は、対象者に本事業の案内や協力要請を行っている）																																																							
内容	スーパー堤防、緩傾斜型堤防及びテラスの整備 【参考：隅田川の延長23.5km 内荒川区の接岸延長 約8.0km】 都市計画マスタープランにおける「将来都市構造」の中で、隅田川沿岸一帯を「ふれあいと憩いの都市軸」として定め、隅田川のウォーターフロントの特長を活かした街づくりを進めることとしている。また、環境基本計画でも、隅田川の水辺機能の整備促進施策として、本事業が位置付けられている。																																																							
経過	<p>スーパー堤防整備事業（特定地域堤防機能高度化事業：昭和60年創設）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>整備済地区：西尾久（荒川遊園）</td> <td>平成 3年 3月完成</td> <td>252m</td> </tr> <tr> <td>南千住（アクロシティ）</td> <td>平成 6年 3月完成</td> <td>235m</td> </tr> <tr> <td>南千住北（プランヴェール）</td> <td>平成11年 3月完成</td> <td>125m</td> </tr> <tr> <td>町屋（マルエツ）</td> <td>平成12年 3月完成</td> <td>110m</td> </tr> <tr> <td>町屋六丁目（尾竹橋中跡地）</td> <td>平成14年10月完成</td> <td>127m</td> </tr> <tr> <td>白鬚西（水神大橋下流）</td> <td>平成15年 3月完成</td> <td>430m</td> </tr> <tr> <td>白鬚西（汐入大橋上流）</td> <td>平成17年 3月完成</td> <td>183m</td> </tr> <tr> <td>白鬚西（汐入大橋～水神大橋）</td> <td>平成18年 3月完成</td> <td>517m</td> </tr> <tr> <td>白鬚西（瑞光橋公園北）</td> <td>平成18年 6月完成</td> <td>120m</td> </tr> <tr> <td>東尾久（旭電化跡地）</td> <td>平成20年 3月完成</td> <td>336m</td> </tr> <tr> <td>白鬚西（瑞光橋公園南）</td> <td>平成20年 3月完成</td> <td>127m</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>2,562m（約32%）</td> </tr> </table> <p>事業中地区：南千住七丁目 緩傾斜型堤防整備事業（都市河川総合整備事業：昭和55年度創設）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>整備済地区：白鬚西（瑞光橋下流）</td> <td>平成13年 3月完成</td> <td>122m</td> </tr> <tr> <td>白鬚西（白鬚橋上流）</td> <td>平成16年 3月完成</td> <td>383m</td> </tr> <tr> <td>白鬚西（補助189沿い）</td> <td>平成18年 3月完成</td> <td>455m</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>960m（約12%）</td> </tr> </table> <p>事業中地区：三河島（水再生センター裏） テラス整備</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>整備済地区：堤防完成箇所＋荒川遊園（91m）＋旭電化（69m）</td> <td colspan="2">計3,682m（約46%）</td> </tr> </table>					整備済地区：西尾久（荒川遊園）	平成 3年 3月完成	252m	南千住（アクロシティ）	平成 6年 3月完成	235m	南千住北（プランヴェール）	平成11年 3月完成	125m	町屋（マルエツ）	平成12年 3月完成	110m	町屋六丁目（尾竹橋中跡地）	平成14年10月完成	127m	白鬚西（水神大橋下流）	平成15年 3月完成	430m	白鬚西（汐入大橋上流）	平成17年 3月完成	183m	白鬚西（汐入大橋～水神大橋）	平成18年 3月完成	517m	白鬚西（瑞光橋公園北）	平成18年 6月完成	120m	東尾久（旭電化跡地）	平成20年 3月完成	336m	白鬚西（瑞光橋公園南）	平成20年 3月完成	127m	計		2,562m（約32%）	整備済地区：白鬚西（瑞光橋下流）	平成13年 3月完成	122m	白鬚西（白鬚橋上流）	平成16年 3月完成	383m	白鬚西（補助189沿い）	平成18年 3月完成	455m	計		960m（約12%）	整備済地区：堤防完成箇所＋荒川遊園（91m）＋旭電化（69m）	計3,682m（約46%）	
整備済地区：西尾久（荒川遊園）	平成 3年 3月完成	252m																																																						
南千住（アクロシティ）	平成 6年 3月完成	235m																																																						
南千住北（プランヴェール）	平成11年 3月完成	125m																																																						
町屋（マルエツ）	平成12年 3月完成	110m																																																						
町屋六丁目（尾竹橋中跡地）	平成14年10月完成	127m																																																						
白鬚西（水神大橋下流）	平成15年 3月完成	430m																																																						
白鬚西（汐入大橋上流）	平成17年 3月完成	183m																																																						
白鬚西（汐入大橋～水神大橋）	平成18年 3月完成	517m																																																						
白鬚西（瑞光橋公園北）	平成18年 6月完成	120m																																																						
東尾久（旭電化跡地）	平成20年 3月完成	336m																																																						
白鬚西（瑞光橋公園南）	平成20年 3月完成	127m																																																						
計		2,562m（約32%）																																																						
整備済地区：白鬚西（瑞光橋下流）	平成13年 3月完成	122m																																																						
白鬚西（白鬚橋上流）	平成16年 3月完成	383m																																																						
白鬚西（補助189沿い）	平成18年 3月完成	455m																																																						
計		960m（約12%）																																																						
整備済地区：堤防完成箇所＋荒川遊園（91m）＋旭電化（69m）	計3,682m（約46%）																																																							
必要性	隅田川は都市内の貴重な自然環境であることから、街づくりの観点から水辺を再生し、区民に広く開放する必要がある。																																																							
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																																																							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	-	-	-	-	-	-	-	
決算額（21年度は見込み）	-	-	-	-	-	-	-	
人件費			862	1,708	1,281	1,694		
【事務分担当】（%）			10	20	15	20		
合計（+）	0	0	862	1,708	1,281	1,694	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	862	1,708	1,281	1,694	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	テラス整備率（％）	39	44	46	46	49	接岸延長に対するテラス整備延長
	土と緑の堤防整備率（％）	38	42	44	44	47	接岸延長に対するスーパー又は緩傾斜型堤防整備延長

（問題点・課題） （他区の実況）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、法的拘束力のない開発事業者の同意に基づく事業であるため、計画的な事業執行は見込めない ・沿岸のうち小規模敷地が集積している地域では、事業実施が困難なため整備可能区域とそれ以外を峻別する必要がある。 ・区民が荒川遊園から白鬚橋まで徒歩でいけるテラスの早期整備について都に働きかける必要がある。
	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
都と連携を図りスーパー堤防等の整備を促進する。	快適で安全な暮らしに資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	親水性と治水性を兼ね備えた堤防の整備は、快適で安全な暮らしに大きな効果をもたらす。

議会質問状況（要旨）	<p>H13一定 堤防整備状況の確認、テラスの連続性確保の要望</p> <p>H19二定 テラスの連続性確保の要望</p>
------------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	防災都市づくり推進計画	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	菊池秀明												
		担当者名	田中仁一	内線	2811												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）																	
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業														
開始年度	昭和 平成 9年度	根拠															
終期設定	有 無 37年度	法令等															
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画													
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]															
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]															
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]															
目的	震災が発生した場合の被害の拡大を防ぐため、「東京都防災都市づくり推進計画（改訂版）」に基づき、建築物や都市施設等の耐震性や耐火性の確保に加え、都市構造の改善に関する諸施策を推進する。																
対象者等	木造住宅密集地域のうち 整備地域・・・震災時の甚大な被害が想定される地域 荒川地域 約573ha 重点整備地域・整備地域のうち基盤整備事業等を重点的に展開する地域 町屋・尾久地区 約280ha																
内容	<p>当課の役割 ...当区の取組み状況を把握し、東京都に報告や計画修正の提案をする。</p> <p>計画の基本的考え方...延焼遮断帯となる道路等を整備し、防災生活圈を形成する。</p> <p>整備の方針 ...木造住宅密集地域のうち、地震に関する地域危険度が高い地域で集中的に事業を実施し、早期に安全性を確保する。</p> <p>整備の内容 ... 骨格防災軸、延焼遮断帯の整備及び避難場所等の拡充 密集市街地の整備（不燃化・共同化の促進、木造住宅密集地域整備促進事業、防災生活圈促進事業等「平成18年度で事業終了」）</p> <p>整備目標 ...整備地域においては2025年度までに不燃領域率70%を目指す</p>																
経過	<p>平成7年度 都 - 「防災都市づくり推進計画 基本計画」策定</p> <p>平成8年度 都 - 「防災都市づくり推進計画 整備計画」策定</p> <p>平成9年度 区 - 「防災都市づくり事業化可能性調査検討委員会」設置 国庫補助金を受けて、調査を実施した（東尾久1丁目の区域）。</p> <p>平成10年度 区 - 前年の調査結果を踏まえ、庁内調整 事業化見合わせ</p> <p>平成14年度 都・区 - 推進計画改定に伴う調査及び整備地域・重点整備地域の見直し検討</p> <p>同年12月 都 - 第5回地域危険度調査公表</p> <p>平成15年9月 都 - 推進計画改定後の基本計画公表</p> <p>16年3月 都 - 推進計画改定後の整備プログラム公表</p> <p>平成20年2月 都 - 第6回地域危険度調査公表</p> <p>同年5月 都・区 - 第1回町屋・尾久地区木造密集地域対策都区連絡会開催</p> <p>平成21年度 都・区 - 推進計画（基本計画・整備プログラム）を改訂予定</p> <p>区内の重点整備地域における事業：新防火規制、不燃化、木造密集、近隣まちづくり 街路整備（90・306・193号線）、尾久の原公園整備、スーパー堤防整備 再開発町屋北（16年度未中止）、防災生活圈（18年度で終了）</p>																
必要性	<p>区民の安全・安心まちづくりに、「負の遺産」といわれる木造密集地域の解消は欠かせない （参考）不燃領域率の変化 平成8年度 13年度 15年度 27年度目標 37年度目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">整備地域</td> <td style="width: 10%;">50%</td> <td style="width: 10%;">55%</td> <td style="width: 10%;">54%</td> <td style="width: 10%;">65%</td> <td style="width: 10%;">70%</td> </tr> <tr> <td>重点整備地域</td> <td>43%</td> <td>49%</td> <td>50%</td> <td>65%</td> <td>70%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（計画改訂に伴いエリア変更）</p>					整備地域	50%	55%	54%	65%	70%	重点整備地域	43%	49%	50%	65%	70%
整備地域	50%	55%	54%	65%	70%												
重点整備地域	43%	49%	50%	65%	70%												
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	-	-	-	-	-	-	-	
決算額（21年度は見込み）	-	-	-	-	-	-	-	
人件費			862	854	854	2,541		
【事務分担量】（%）			10	10	10	30		
合計（+）	0	0	862	854	854	2,541	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	862	854	854	2,541	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
指標	全密集地域の不燃領域率（％）	43.1 (H18)	43.1 (H18)	43.1 (H18)	43.1 (H18)	65.0	土地面積に対する耐火建築面積、道路面積及び空地面積の比率（5年毎計測）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の資産である住宅については、ライフサイクルに合わないとも助成制度があっても建替えが進まない ・事業手法のうち区画整理については、その事業化に膨大な経費を要するため、現在の財政状況下では区では実施不可能。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	密集地域の多い当区においては、都と連携を図り、推進計画における位置づけが重要である。

議会質問状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	耐震偽装問題対策	部課名	都市整備部 都市計画課	課長名	菊池秀明
		担当者名	菊嶋信一	内線	2812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	マンション耐震問題対策費（01-15-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17年度	根拠法令等	建築基準法、耐震改修促進法、区要綱		
終期設定	有 無 21年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	偽装された構造計算により耐震不足を抱えたまま建設されたマンションに関し、以下の対策を実施する。 居住者及び周辺住民の安全確保のための対策 建築基準法に基づく違反是正の指導 マンション居住者の生活再建を視野に入れた適正な支援 偽装された確認申請書の確認処理に関する法的な整理				
対象者等	グランドステージ町屋居住者（30戸）及び周辺住民				
内容	区、東鉄工業株式会社（元請会社）、GS町屋対策委員会（マンション居住者代表）の三者による対策協議会を設置して、耐震改修工事に関する検討を重ねてきた。 居住者等の安全確保のための対策及び建築基準法に基づく違反是正（耐震改修工事）の流れ（【 】は完了を示す。） 【スリット調査】 【基本計画策定】 【工法の選定】 【権利者調整】 【実施計画策定】 【日本建築防災協会による判定】 【仮住居の確保】 【移転】 【工事着手】 竣工（違反是正完了） マンション居住者の生活再建等の適正な支援及び確認処理に関する法的な整理の流れ 居住者支援（協議会対応、補助事業の適用、早急な工事の推進）を行う一方で、全国的な債権整理の動向を勘案しながら、区、GS町屋、東鉄株の各々の裁判又はそれに準じた機関による審判に基づく責任の明確化及びその対処について検討する。 なお、補助金の導入（助成）に際しては、居住者負担額の1/2を上限とした上で、居住者がヒューザーの破産管財人から受ける債権の配当率と同率を助成金から控除することとした。また、責任が明確になるまでの支援は、地元自治体の業務として対処する。				
経過	H13. 2.21 建築確認（荒川区） H17.11.18 姉歯物件が1件あることが判明 11.22 荒川区マンション耐震問題対策本部を設置 H18.1~3 耐震調査委託実施（調査結果：保有水平耐力0.58） 10.22 GS 東鉄 基本計画策定業務委託契約締結 H19. 4.12 GS 東鉄 実施計画策定業務委託契約締結、コンサル業務委託契約締結 H21. 2. 1 耐震改修工事着工				
必要性	建築基準法に基づく違反是正指導及び居住者、周辺住民の安全確保は、実施する必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区の業務は、三者協議会の対応及び建築基準法に基づく指導、誘導並びに支援と補助金業務などである。基本計画策定、実施計画策定、耐震改修工事などの一連の事業は、GS町屋管理組合が行う業務となる。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	-	-	0	0	24,432	45,750	104,576	
決算額（21年度は見込み）	-	-	3,948	3,982	5,950	17,611	104,576	
人件費			-	5,978	3,416	4,659		
【事務分担量】（%）			-	70	40	55		
合計（+）	0	0	3,948	9,960	9,366	22,270	104,576	
国（特定財源）			2,632	1,991	2,975	8,186	48,991	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	1,316	7,969	6,391	14,084	55,585	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	耐震調査（単位：千円）			3,948				
	助成金交付（単位：千円）				3,982	5,950	45,750	48,991

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助	実施計画策定費助成	0	実施計画策定費助成	5,250	工事費助成	71,706
	コンサル委託費助成	5,950	平成19年度予算繰越		移転費助成	7,250	
			移転費助成	5,975	家賃助成	25,620	
			家賃助成	6,386			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
指	建築基準法に基づく違反是正出来高率（耐震改修工事の実施）（％）	30	40	60	100	100	協議会設立：10%、現況調査：30%、基本設計：40%、実施設計：50%、工事着工：60%、竣工：100%
標	居住者への適正な支援（補助事業の執行率）（％）	2	5	20	100	100	設計、工事の各段階で助成金交付の達成度（助成額 / 助成総額 × 100）

（問題点・課題分析）	<p>G S居住者は、建築基準法改正による基本計画の見直し及びそれに伴う経費の増加や、国の方針に基づく画一的な支援に対して、大きな負担を強いられているため、区では工事完了後の再入居まで支援を実施する。</p>
他区の実況	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>保有水平耐力0.5以上のマンション16件 工事完了6件、工事中2件、未実施8件</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	地震による建物の損傷などによる危険を回避するため、早急な対応が必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	都市防災不燃化促進事業	部課名	都市整備部 住環境整備課	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	大沼・松崎・前川	内線	2829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	都市防災不燃化促進事業費(01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	国：都市防災推進事業制度要綱及び事業費補助交付要綱	
終期設定	有 無	25 年度	法令等	都：東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱及び補助交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	大規模地震等により発生する市街地火災から避難する住民を守り、防災上重要な避難路・避難地の安全性を確保するため、その周辺地域を不燃化促進区域に指定し、耐火建築物の建築費用の一部を助成することにより不燃化促進を図る。それにより、市街地火災の延焼拡大を防ぎ、住民の財産を保全する。				
対象者等	事業期間内に「不燃化促進区域(避難路沿道から幅員30m、避難地周辺から周囲120mの区域)」に指定された地区内で、2階建て以上かつ高さ7m以上の耐火建築物を建てる者。 宅地建物取引業者が建築する販売を目的とする耐火建築物及び中小企業者以外の会社又は事業を営む個人が建築する耐火建築物は除く。				
内容	* 不燃化助成制度の内容 (1)基本助成 1～3階までの延べ床面積に応じて助成。最低保障額200万円。(区単含む) (2)加算助成 仮住居費<都・区>(40万円) 三世代住宅<区単>(120万円) 共同・協調建替え<区単>(100万円) 賃貸用共同住宅<区単>(100万円) 住宅型不燃建築物助成 <都・区>(4階以上の住戸面積に応じて助成)				
経過	昭和58年 7月 荒川区都市防災不燃化促進事業助成金交付要綱制定。 助成額最低保障・共同化加算制度実施。 昭和60年 4月 三世代住宅加算制度実施。 平成元年 5月 協調建替え加算制度実施。 平成 4年 4月 賃貸用共同住宅加算制度実施。 平成21年 3月 荒川区防災密集地域総合整備事業制度要綱及び荒川区都市防災不燃化促進事業助成金交付要綱制定 <事業実施地区> 放射12号線(補助107号線):H5.1～22.3、補助90号線:H9.4～25.3、補助90号線第二:H11.4～26.3 <事業終了地区> 小台通り:S59.8～H11.3、白鬚西 :S58.7～H13.3、尾竹橋通り:S62.6～H13.3、旭電化跡地周辺:H1.11～16.3、補助306号線:H2.9～H17.3、補助189号線:H9.4～19.3				
必要性	建築主に建築費用の一部助成を行う本事業は、耐火建築物へと建替促進を誘導する効果が大きく、不燃化促進の指標である地区耐火率を早期に向上させるためにも実施し続ける必要がある。				
実施方法	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">(1直営)</div> <div style="text-align: center;">(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事前協議</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">建築確認</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内定申請対象</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工事着工</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中間検査</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工事完了</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">完了検査</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">交付申請</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">助成金交付決定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">助成金請求</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">助成金交付</div> </div>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	82,871	109,935	62,716	57,509	54,779	44,398	41,628	
決算額(21年度は見込み)	77,072	67,728	23,028	52,989	27,737	44,314	41,628	
人件費			11,534	9,973	11,708	18,670		
【事務分担量】(%)			170	160	280	382		
合計(+)	77,072	67,728	34,562	62,962	39,445	62,984	41,628	
国(特定財源)	19,100	19,500	8,700	26,200	13,200	17,800	15,942	
都(特定財源)	19,295	18,440	5,150	17,144	7,200	10,710	9,791	
その他(特定財源)								
一般財源	38,677	29,788	20,712	19,618	19,045	34,474	15,895	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
放射12号線(補助107号線)地区	0	5	2	3	3	3	2	
補助90号線地区	2	1	1	0	1	1	2	
補助189号線地区	0	0	0	0	-	-	-	
補助90号線第二地区	1	0	3	2	1	2	2	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	都市防災推進協議会研修会	0	都市防災推進協議会研修会	25	都市防災推進協議会研修会	51
一般需要費	消耗品	146	消耗品・印刷製本・食糧	433	消耗品・印刷製本・食糧	239	
委託料		-					
交付金	建設事業助成金	27,531	建設事業助成金	43,796	建設事業助成金	41,278	
交付金	都市防災推進協議会負担金	60	都市防災推進協議会負担金	60	都市防災推進協議会負担金	60	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	放射12号線(補助107号線)地区耐火率	41.5%	42.6%	43.3%	43.5%	70.0% (国庫補助基準)	不燃化促進区域の建築面積の総数に対する耐火建築物が占める割合(%)
	補助90号線地区耐火率	36.1%	36.5%	37.1%	37.7%	70.0% (国庫補助基準)	不燃化促進区域の建築面積の総数に対する耐火建築物が占める割合(%)
	補助90号線第二地区耐火率	30.5%	30.5%	32.0%	32.5%	70.0% (国庫補助基準)	不燃化促進区域の建築面積の総数に対する耐火建築物が占める割合(%)

(問題点・課題分析)	<p>各地区内において、複雑な権利関係と居住者の高齢化など不利な要件が重なって建替えが進まない状況のため、目標に対しての耐火率が上がっていない。</p>
他区の実況	<p>(実施 13 区 23地区 未実施 3 区) H21.4.1現在 事業完了区 7区 62地区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>パンフレットの作成に加え、区報掲載やチラシの各戸配布等のきめ細かく事業と助成制度の周知を図る。また、過去に相談があったが未着工物件に対しての調査を行い潜在的な需要の把握を行う。</p>	<p>助成事業が認知されることにより、地区内の不燃建築物への建替意欲が増し、建物更新に繋がる。今後の予定を把握することで、計画的に事業を執行することができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	延焼遮断帯を形成するため本事業を推進する。

議会議事録(要旨)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	密集住宅市街地整備促進事業	部課名	都市整備部 住環境整備課	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	堀江・大沼・齋藤	内線	2821
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	密集住宅市街地整備促進事業費(01-04-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	62 年度	根拠	密集市街地における防災街区の整備に関する法律（平成9年5月9日、法律49号）	
終期設定	有 無	30 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	木造住宅が密集し公共施設（道路・公園・広場等）が未整備な地域において、老朽住宅等の建替えを促進し公共施設の整備など面的な整備を行うことにより、地域の防災性を向上させるとともに良質な環境への改善を図る。				
対象者等	南千住一・荒川一丁目地区、町屋二・三・四丁目地区、荒川五・六丁目地区、荒川二・四・七丁目地区、尾久中央地区の老朽家屋等の共同・協調建替の建築主、当該地区の細街路拡幅整備事業に係る後退用地の提供建築主、グリーンスポット等の公共施設用地の提供地権者。				
内容	<p>老朽住宅等の建替促進 老朽家屋の共同建替え等を行う建築主に対して、既存建物の除却・整地費、共同建築物の設計費、廊下・階段等の共同施設整備費の一部を助成する。</p> <p>建築費用の融資額の一部に対する利子補給は、平成18年度に廃止した。</p> <p>細街路拡幅 細街路拡幅整備事業に係る後退用地の無償使用提供者について、その整地に要する経費の一部を助成し、整備については区が行う。</p> <p>公共施設整備 国・都の補助金を活用し、道路・公園・広場等のオープンスペース、防災関連施設の整備を行う。</p> <p>事業推進活動 防災まちづくり連絡会等の住民組織を育成・支援するとともに、地域のまちづくり意識を啓発し、災害に強い街への一層の転換を図る。</p> <p>延焼遮断帯形成事業 国の補助金を活用し、密集市街地において比較的小規模で実現可能性の高い延焼遮断帯を形成し、火災が発生した時の市街地大火の拡大を防止する。</p> <p>主要生活道路沿道建替事業 主要生活道路において、道路空間の確保や沿道建築物の不燃化を進めるため、当該道路に面する建築物の建替え等に対し、その費用の一部を助成する、荒川区独自の制度(平成19年6月1日施行)。</p>				
経過	荒川五・六丁目地区事業導入（昭和62年11月6日整備計画大臣承認～平成23年度） 33.6ha 南千住一・荒川一丁目地区事業導入（平成11年1月29日整備計画大臣承認～平成25年度） 15.1ha 町屋二・三・四丁目地区事業導入（平成11年1月29日整備計画大臣承認～平成25年度） 43.5ha 荒川二・四・七丁目地区事業導入（平成17年12月27日整備計画大臣承認～平成27年度） 48.5ha 尾久中央地区事業導入（平成21年3月31日整備計画大臣承認～平成30年度） 34.5ha				
必要性	事業地区は、行止り道路や細街路が多く、狭大な敷地に老朽木造住宅が密集するなど、災害時の危険が高く（東京都・地震に関する「第6回地域危険度測定調査結果一覧表」で地震による地域危険度＜総合＞が4～5と判定されている）、延焼遮断帯の形成、建築物の不燃化、消防困難地域の解消等多くの課題を抱えている。防災まちづくりを効果的に進めるため、密集住宅市街地整備促進事業や不燃化促進事業等の施策を重層的に展開し、地域の防災性と住環境の向上を図る必要がある。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 防災まちづくりの効果をあげるため、住民活動組織を育成・支援するとともに、地区住民への個別訪問その他の方法により防災意識の啓発と不燃建築物への建替誘導、地区計画への合意形成等を行う。これらを円滑に進めるため、専門コンサルタントに事業推進活動を委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	96,864	88,075	89,373	98,298	174,536	113,616	118,414	
決算額（21年度は見込み）	44,146	60,094	63,376	75,260	73,758	70,188	118,414	
人件費			31,028	33,270	48,737	50,923		
【事務分担量】（%）			360	440	635	703		
合計（+）	44,146	60,094	94,404	108,530	122,495	121,111	118,414	
国（特定財源）	5,405	13,941	10,025	16,898	13,176	13,040	28,009	
都（特定財源）	19,063	21,788	23,450	17,484	16,368	19,049	22,130	
その他（特定財源）								
一般財源	19,678	24,365	60,929	74,148	92,951	89,022	68,275	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	不燃建築物への建替助成		10戸	16戸	12戸		14戸	
	公園等の整備		1ヶ所	2ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	2ヶ所	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	191	消耗品購入	186	消耗品購入	192
	委託料	事業推進活動委託他	46,732	事業推進活動委託他	39,426	事業推進活動委託他	60,284
	負担金補助及び交付金	建設事業補助	4,360	建設事業補助	13,103	建設事業補助	41,640
	旅費	利子補給他	22,475	利子補給他	17,473	利子補給他	16,219
						近接地外旅費	79

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
	不燃領域率（密集事業地区）	43.1%				65.0%	土地面積に対する耐火・準耐火建築面積、空地の比率（18年のデータ）
	空地率（密集事業地区）	21.1%				25.0%	土地面積に対する道路、公園等の比率（18年のデータ）
	老朽住宅率（密集事業地区）	60.7%				50.0%	事業地区全建物棟数に対する老朽住宅棟数の比率（18年のデータ）

（問題点・課題）	<p>事業地区の周辺は都市計画道路等が困っており、道路沿道は不燃建替えがある程度進んでいる。しかし、道路の後背部は老朽木造の建築物が建てこみ、狭隘な敷地や不接道、公園・広場等の公共施設の整備の遅れ、また、消防活動困難区域が多く存在する。</p> <p>この消防活動困難区域解消等の課題には、優先整備路線及び主要生活道路等の拡幅整備及び耐火建築物への建替えが必要であるが、複雑な権利関係と居住者の高齢化など不利な要件が重なって、道路拡幅に伴う建替えや耐火建築物への建替えが進まない状況にある。</p>
他区の実況	<p>（実施 18 区 未実施 4 区）千代田・中央・港・江東</p> <p>事業終了区：文京・大田</p> <p>地区計画制度を導入し、耐火建築物への建替えと公共施設の同時整備を行っている区もあり、また街路事業や不燃化事業などを複合的に組合せ密集事業に相乗効果を求める区などがある。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地権者との用地買収に係る折衝を重ね、優先整備路線等の拡幅整備を推進する。	優先整備路線等の拡幅整備を推進することにより、ミニ延焼遮断帯の形成、避難路の確保、消防活動困難区域の解消を図ることができる。
	地区計画の導入について住民の合意形成を図り、地区計画を定める。	地区計画等の規制・誘導により、沿道の建替が進むことで道路の拡幅整備が進み、消防活動困難区域が解消される。また事業終了後も道路拡幅が担保される。
	地元協議会の情報提供等を活用し、公園、広場等の不足地域における用地を確保する。	公園、広場等のオープンスペースの整備を図ることにより、防災活動拠点とするとともに、耐震性貯水槽など防災関連施設の拡充を進めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	災害に強いまちづくりを実現するため本事業を推進する。

議会質問状況（要旨）	<p>平成 8 年 3 定 「共同建替の支援と建替えに伴う仮住居の確保について」 「防災都市づくりに対する積極的な取組みについて」 「町屋二・三・四丁目地区での事業取組みについて」</p> <p>平成 10 年 4 定 「町屋二・三・四丁目地区に事業の導入が遅れている理由について」</p> <p>平成 11 年 2 定 「防災再開発促進地区の指定と防災生活圏促進事業について」</p> <p>平成 16 年 3 定 「老朽木造密集市街地における建替えの推進策について」</p> <p>平成 17 年 3 定 「密集事業の現状・荒川二丁目への事業導入・荒川五・六丁目地区への取組みについて」</p> <p>平成 18 年 3 定 「密集市街地における生活道路について」</p> <p>平成 18 年 4 定 「町屋地域の整備・密集市街地整備促進事業の延伸について」</p> <p>平成 20 年 1 定 「荒川二丁目の都営住宅跡地について」</p> <p>平成 21 年 2 定 「密集事業の推進について（荒川二丁目用地について）」</p>
------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	近隣まちづくり推進事業	部課名	都市整備部住環境整備課	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	鈴木 一嘉	内線	2826
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	近隣まちづくり推進事業費（01-10-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区近隣まちづくり推進制度要綱、荒川区まちづくり・建築紛争相談員設置要綱等	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	区民の建替え等の相談及び接道敷地と不接道敷地を含む協調建替え等のまちづくり活動に対して、適切な相談、助言及び情報提供を行うことにより、区民の自主的な建物更新及び住環境の改善を支援する。併せて、区で実施する防災まちづくり事業を推進する。				
対象者等	1 建替え等総合相談 区民又は区内のまちづくり団体。 2 近隣まちづくり推進制度等 不接道敷地を含む複数の敷地が連坦する一定の地域に居住する区民又は土地建物の権利者				
内容	1 建替え等総合相談 ・窓口及び専門家による相談、まちづくりサポーターの派遣 ・コンサルタントの派遣、建替え助成による支援 ・情報スポットコーナー、ホームページによる情報提供 2 近隣まちづくり推進制度 ・連担建築物設計制度を活用した協調建替えにより不接道敷地にある老朽木造家屋の建替えを促進するため、助言及び接道敷地での建替えを助成（建設費200万円、三世帯住宅加算120万円、仮住居費加算40万円）する。 ・平成19年度に、過去の相談事例を踏まえて制度の要件緩和等を行い、地域の実態に合わせて利用しやすいよう、制度の改正を行った。				
経過	1 建替え等総合相談 ・平成12年4月、まちづくり公社廃止後、住環境整備課が事業継続。専門相談を建築士及び税理士とし、弁護士による法律相談は区民相談所が対応することとした。 2 近隣まちづくり推進制度 ・平成14年7月、近隣まちづくり推進制度に係る認定基準及び近隣まちづくり推進制度要綱制定。 ・平成15年9月、推進制度要綱一部改正。同年10月、近隣まちづくり等支援制度要綱制定 ・平成17年2月、認定基準一部改正 ・平成19年3月、認定基準及び推進制度要綱、支援制度要綱一部改正				
必要性	建築全般に関する相談窓口として区民ニーズは高く、今後も継続して利用されることが見込まれる。また、近隣まちづくり推進制度による不接道敷地にある老朽木造住宅の建替え更新は、木造密集市街地の防災性向上に寄与するもので、住環境改善のための手法として不可欠である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 専門家（建築士・税理士）による相談は、東京都建築士事務所協会荒川支部・東京税理士会荒川支部に委託し、2か月に1回程度実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	14,561	10,003	6,168	8,913	8,034	12,508	12,331	
決算額（21年度は見込み）	8,963	6,275	5,451	8,648	8,034	8,714	12,331	
人件費			14,283	7,071	5,855	4,185		
【事務分担量】（%）			390	90	240	235		
合計（+）	8,963	6,275	19,734	15,719	13,889	12,899	12,331	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	8,963	6,275	19,734	15,719	13,889	12,899	12,331	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	一般相談	870	816	911	880	1,035	827	914
	専門相談	9	13	1	9	5	8	7
	まちづくりサポーター派遣	32	27	29	24	22	32	26
	近隣まちづくり推進制度	0	0	0	0	0	0	1

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬		7,778	非常勤職員報酬	7,778	非常勤職員報酬
報償費	コンサル派遣等		129	コンサル派遣等	84	コンサル派遣等	214
委託料	専門相談		106	専門相談	106	専門相談	127
一般需用費	消耗品		0	消耗品	63	消耗品	90

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	一般相談件数	880	1,035	827	914		
	近隣まちづくり推進制度利用件数	0	0	0	1	3	

（問題点・課題）	<p>近隣まちづくり推進制度を有効に活用するためには、接道敷地を含む関係権利者の権利及び意見等を調整し、近隣まちづくり計画に基づく建替え更新の合意が条件であるが、当事者間だけでは調整及び計画作成が困難なため、これらに対する支援が必要である。また、複数の関係権利者の権利及び意見等の調整を担うことができるコンサルタントが少ない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
密集事業地区においては、近隣まちづくりのコンサルタントだけではなく、密集事業のコンサルタントも有効に活用して、積極的に権利及び意見等の調整を行い、早期の住民合意に向け取り組んでいく。	早期に住民合意が成立し、事業の実現性が高くなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	不接道宅地の解消を目指し本事業を推進する。

議会議決要旨	H18二定 「不接道宅地対策について」 H19二定 「不接道宅地解消の可能性のために」
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	木造建物耐震化推進事業		部課名	都市整備部住環境整備課	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	林 毅	内線	2826
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	木造建物耐震化推進事業費（01-02-02）					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区木造建物耐震化推進事業制度要綱・実施要領	
終期設定	有	無	27年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]				
目的	密集した市街地にある木造建物のうち、大規模地震による倒壊等のおそれがある建物について、建物耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建替え工事等を行う区民を支援する制度を確立することで建物の耐震性等の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。					
対象者等	昭和56年5月31日以前に建築された、木造の戸建住宅（自己用、貸家）・診療所・町会事務所・賃貸アパート					
内容	補助の内容					
	建 物	耐震診断	耐震補強設計	耐震補強工事	耐震建替え工事 (建物倒壊危険度「5」地区のみ)	耐震シェルター設置工事(高齢者又は障がい者世帯のみ)
	戸建住宅(自己用)・診療所	無 料 (区が耐震診断士を派遣し、簡易な耐震診断を実施)	設計費の2/3 (限度額30万円)	工事費の2/3 (限度額100万円)	工事費の2/3 (限度額150万円)	工事費の2/3 (限度額30万円)
	町会事務所					
	戸建住宅(貸家)		設計費の1/2 (限度額30万円)	工事費の1/2 (限度額100万円)	工事費の1/2 (限度額150万円)	工事費の1/2 (限度額30万円)
賃貸アパート		設計費の1/2 (限度額50万円)	工事費の1/2 (限度額150万円)	工事費の1/2 (限度額250万円)		
経過	平成17年5月 木造住宅耐震補強推進事業制度要綱・実施要領制定 平成18年4月 木造住宅耐震補強推進事業制度要綱・実施要領一部改正 平成18年7月 木造住宅耐震補強推進事業実施要領一部改正 平成19年5月 木造住宅耐震補強推進事業制度要綱・実施要領一部改正 平成20年3月 木造住宅等耐震化推進事業制度要綱・実施要領全部改正 平成20年12月 木造建物耐震化推進事業制度要綱・実施要領全部改正					
必要性	当区では木造建物が多数密集しており、地震時に多数倒壊し、道路閉塞により避難、救急活動等に支障をきたす恐れがある。そこで、これらの建物に対し、耐震診断・耐震改修助成を行い、避難の安全性を確保する。また、平成20年4月に策定した耐震改修促進計画の目標である耐震化率90%を早期に実現するための重要な支援策である。					
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 診断受診申請 審査 診断可否決定 診断依頼 診断着手 診断完了 診断結果報告書 補助金内定申請 審査 補助金交付内定 耐震補強工事等着手 耐震補強工事等完了 補助金交付申請 審査 補助金交付決定 補助金交付					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	-	-	3,750	3,750	2,840	60,450	53,450
	決算額(21年度は見込み)	-	-	1,350	800	1,810	10,560	53,450
	人件費			4,310	4,270	6,222	9,999	
	【事務分担量】(%)			50	50	80	175	
	合計(+)	0	0	5,660	5,070	8,032	20,559	53,450
	国(特定財源)			975	640	0	6,583	24,325
	都(特定財源)				20	50	1,579	4,816
	その他(特定財源)							
一般財源	0	0	4,685	4,410	7,982	12,397	24,309	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	耐震診断支援事業			25	10	27	29	75
	耐震補強設計支援事業						4	9
	耐震補強工事支援事業			2	1	1	3	9
	耐震建替え工事支援事業						1	23
	耐震シェルター設置工事支援事業						0	5

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	耐震診断	810	耐震診断	870	耐震診断	2,350
	負担金補助及び交付金	耐震補強工事	1,000	耐震補強設計	1,200	耐震補強設計	3,100
				耐震補強工事	3,000	耐震補強工事	10,000
				耐震建替え工事	1,500	耐震建替え工事	36,500
				耐震シェルター設置工事	0	耐震シェルター設置工事	1,500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値(22年度)	
標	耐震診断支援事業(件)	10	27	29	75	90	
	耐震補強設計支援事業(件)			4	9	20	
	耐震補強工事支援事業(件)	1	1	3	9	20	
	耐震建替え工事支援事業(件)			1	23	30	
	耐震シェルター設置工事支援事業(件)			0	5	10	

(問題点・課題)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の費用負担の問題 ・ 区民の耐震化に対する意識
他区の実況		(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
耐震建替え工事支援事業対象地域の拡大（建物倒壊危険度「4」の地域を追加）	耐震建替え工事の実績増
賃貸アパートに対する耐震化普及啓発活動実施	賃貸アパートの耐震診断及び耐震補強工事等の実績増

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき事業拡大

(要旨)		<ul style="list-style-type: none"> H16 四定 「耐震補強工事の助成制度について」 H17 三定 「耐震補強工事助成の拡充、積極的な周知について」 H18 二定 「耐震補強制度の促進・拡充について」 H19 三定 「耐震化率90%実現に向けて、木造家屋の耐震化を強力に推進につて」 H19 三定 「居室スペースのシェルター化と免震・制震住宅普及策について」 H19 四定 「耐震改修促進計画」の推進と区の取組みについて」
------	--	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	非木造建物耐震化推進事業		部課名	都市整備部住環境整備課	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	林 毅	内線	2826
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	非木造建物耐震化推進事業費（01-02-03）					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区非木造建物耐震化推進事業制度要綱・実施要領	
終期設定	有	無	27年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]				
目的	1. 耐震事業 大規模地震による倒壊等のおそれがある非木造建物について、耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建替え工事等を行う区民を支援する制度を確立することで建物の耐震性の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。 2. マンション(非木造の共同住宅)実態調査 区内のマンションの適正管理に向けた施策を検討するための基礎資料を作成し、あわせて課題の整理等を行うことを目的とする。					
対象者等	1. 耐震事業：昭和56年5月31日以前に建築された、非木造の戸建住宅（自己用、貸家）・診療所・町会事務所・マンション（分譲、賃貸）・緊急輸送道路沿道建物（延べ面積1,000㎡以上、3階建て以上、建物高さが道路幅員の1/2を超えるもの） 2. マンション実態調査：区内のマンション（約3,150棟）					
内容	1. 耐震事業（補助の内容）					
	事業 建物	耐震診断	耐震補強設計	耐震補強工事	耐震建替え工事（建物倒壊危険度「5」地区のみ）	
	分譲マンション	診断費の2/3 (限度額100万円)	設計費の2/3 (限度額100万円)	工事費の2/3 (限度額1000万円)		
	賃貸マンション	診断費の1/2 (限度額50万円)	設計費の1/2 (限度額50万円)	工事費の1/2 (限度額500万円)		
	戸建住宅（自己用）・診療所	診断費の2/3 (限度額15万円)	設計費の2/3 (限度額15万円)	工事費の2/3 (限度額100万円)	工事費の2/3 (限度額150万円)	
	町会事務所					
	戸建住宅（貸家）	診断費の1/2 (限度額15万円)	設計費の1/2 (限度額15万円)	工事費の1/2 (限度額100万円)	工事費の1/2 (限度額150万円)	
	緊急輸送道路沿道建物	診断費の2/3 (限度額100万円)	設計費の2/3 (限度額100万円)	工事費の2/3 (限度額1000万円)	工事費の2/3 (限度額1500万円)	
2. マンション実態調査（調査の内容）						
緊急輸送道路沿道建物は除く						
基礎調査 建物所有者へのアンケート調査 調査結果整理・分析・課題の抽出 解決策の検討 報告書作成						
経過	平成19年5月 分譲マンション耐震診断事業実施要綱制定 平成20年12月 分譲マンション耐震診断事業制度要綱・実施要領全部改正 非木造建物耐震化推進事業制度要綱・実施要領					
必要性	当区では現行の耐震基準を満たしていない非木造建物が多数密集しており、地震時に多数倒壊し、道路閉塞により避難、救急活動等に支障をきたす恐れがある。そこで、これらの建物に対し、耐震診断・耐震改修助成を行い、避難の安全性を確保する。また、平成20年4月に策定した耐震改修促進計画の目標である耐震化率90%を早期に実現するための重要な支援策である。					
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金内定申請 審査 補助金交付内定 耐震診断、耐震補強工事等着手 耐震診断、耐震補強工事等完了 補助金交付申請 審査 補助金交付決定 補助金交付					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額					5,000	5,000	36,200	
決算額（21年度は見込み）					0	0	36,200	
人件費					854	1,938		
【事務分担量】（%）					10	30		
合計（+）	0	0	0	0	854	1,938	36,200	
国（特定財源）						0	16,875	
都（特定財源）						0	1,500	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	854	1,938	17,825	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
耐震診断支援事業					0	0	22	
耐震補強設計支援事業						0	7	
耐震補強工事支援事業						0	5	
耐震建替え工事支援事業						0	3	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助及び交付金	耐震診断	0	耐震診断	0	耐震診断
委託料			耐震補強工事	0	耐震補強設計	3,100	
			耐震補強工事	0	耐震補強工事	9,000	
			耐震建替え工事	0	耐震建替え工事	4,500	
					マンション実態調査	11,000	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	耐震診断支援事業(件)		0	0	22	30	
	耐震補強設計支援事業(件)			0	7	10	
	耐震補強工事支援事業(件)			0	5	7	
	耐震建替工事支援(件)			0	3	5	

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の費用負担の問題 ・ 区民の耐震化に対する意識 ・ 分譲マンションの場合、多くの区分所有者等の合意形成が容易ではない
他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
建替え助成対象地域の拡大（建物倒壊危険度「4」の地域を追加）	耐震建替え工事等の実績増
分譲マンション耐震アドバイザー派遣制度実施	分譲マンションの耐震診断及び耐震補強工事等の実績増

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき事業拡大

(議会要旨)	H18 四定 「マンションにおける地震対策について」
--------	----------------------------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	荒川区耐震改修促進計画の推進	部課名	都市整備部建築課	課長名	高木 正人
		担当者名	伊藤 健	内線	2845
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）					
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠 法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
終期設定	有	無	27 年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	区内の建築物の耐震化を促進することにより、都市の防災性を高め、震災から区民の生命及び財産を守ることを目的とする。				
対象者等	新耐震基準（昭和56年6月施行）以前に建てられた住宅、民間特定建築物（不特定多数の者が利用する建築物）、防災上重要な公共建築物				
内容	1 対象区域 荒川区全域 2 計画の内容 耐震化の目標 ・住宅 90% ・民間特定建築物 90% ・防災上重要な公共建築物 100% 耐震化の取組み方針 耐震化にかかる総合的な施策の展開 3 計画の期間 都の耐震改修促進計画と併せ、平成20年度から平成27年度の8年間				
経過	・平成19年6月 計画策定のための策定委員会を設置 ・平成19年7月 第1回の策定委員会を開催、検討の開始 ・平成20年4月 計画の素案を決定、都に同意を求める ・平成20年5月 都の同意を受ける ・平成20年5月 庁議等の決定を受け、「荒川区耐震改修促進計画」を決定する。 ・平成20年5月 建設環境委員会報告				
必要性	都は防災会議による被害想定を半減を目指し、平成19年3月に東京都耐震改修促進計画を策定した。区は、区民を震災から守るため、区内の建築物の耐震化を促進するための計画である。 国・都の耐震関連補助金は、平成20年度より本計画に位置づけられたものが対象とされている。財源を確保し、荒川区における耐震改修を円滑に促進するためにも本計画が必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	-	-	-	-	-	-	-	
決算額（20年度は見込み）	-	-	-	-	-	-	-	
人件費			-	-	1,708	847		
【事務分担量】（%）			-	-	20	10		
合計（+）	0	0	0	0	1,708	847	0	
国（特定財源）					0	0	0	
都（特定財源）					0	0	0	
その他（特定財源）					0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	1,708	847	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	住宅の耐震化率	73%	74%	75%	77%	79%	耐震性のある住宅戸数/全体住宅戸数（27年度目標90%）
	民間特定建築物の耐震化率	84%	84%	84%	84%	85%	27年度目標90%
	防災上重要な公共建築物の耐震化率	90%	91%	92%	93%	95%	27年度目標100%

（問題点・課題分析）	<p>耐震改修促進計画で定めた目標の耐震化率を達成するためには、普及啓発、相談体制の整備や情報提供の充実だけでは目標の達成は困難なため、施策の充実について検討していく必要がある。</p>				
（指標分析）	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">平成19年度実績</td> <td style="border: none;">耐震診断 27件（木造住宅） 耐震改修 1件（木造住宅）</td> <td style="width: 50%; border: none;">平成20年度実績</td> <td style="border: none;">耐震診断 29件（木造住宅） 耐震設計 4件（木造住宅） 耐震改修 3件（木造住宅） 耐震建替え 1件（木造住宅）</td> </tr> </table>	平成19年度実績	耐震診断 27件（木造住宅） 耐震改修 1件（木造住宅）	平成20年度実績	耐震診断 29件（木造住宅） 耐震設計 4件（木造住宅） 耐震改修 3件（木造住宅） 耐震建替え 1件（木造住宅）
平成19年度実績	耐震診断 27件（木造住宅） 耐震改修 1件（木造住宅）	平成20年度実績	耐震診断 29件（木造住宅） 耐震設計 4件（木造住宅） 耐震改修 3件（木造住宅） 耐震建替え 1件（木造住宅）		
（実施状況）	（ 実施 22 区 未実施 区 ）				

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
耐震化にかかる啓発、建物所有者への指導、耐震改修に対する支援策の確立。おおむね、3年ごとに計画に対する実績等の検証を行う。	震災の被害の軽減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
見直し	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画については平成20年5月策定済。引き続き進行管理を行い、区内の建築物の耐震化を促進することにより、防災性の向上を図る。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	ブロック塀等改修助成事業	部課名	都市整備部建築課	課長名	高木 正人
		担当者名	柴田 健	内線	2 8 4 7
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	耐震改修促進事業（01-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	荒川区ブロック塀等の改修助成金交付要綱	
終期設定	有 無	23 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	震度5強程度の地震により倒壊するおそれがあり、道路等に面する危険なブロック塀等の撤去にかかる費用を助成する制度を確立することで、通行人等の地震時の安全性を向上し、災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。				
対象者等	・危険度D（平成20年度の実態調査結果）のブロック塀等の所有者・管理者（233件）等				
内容	<p>震度5強程度の地震により倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の改修を促進し、通行人等の地震時の安全性を向上させる。</p> <p>1 改修助成制度 助成額：撤去費用の3分の2、但し1m当たり6,000円を上限とする。</p> <p>2 普及啓発活動 制度創設にともない助成制度の対象となるブロック塀等の所有者・管理者に対し普及啓発活動を行う。 方法：戸別訪問形式（委託契約）</p> <p>平成20年度調査結果概要〔（財）全国建築コンクリートブロック工業会基準による〕</p> <p>危険度A 2,386件（53.6%）安全である 危険度B 1,258件（28.3%）一応安全である 危険度C 575件（12.9%）注意を要する 危険度D 233件（5.2%）危険である</p>				
経過	平成20年度 ブロック塀等の実態調査 平成21年7月 荒川区ブロック塀等の改修助成金交付要綱策定 事業実施				
必要性	大規模な地震時にブロック塀等が倒壊し、通行人等に危害を及ぼすことがないように道路に面する危険なブロック等を早急に改善する必要がある。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 助成金交付事務：直営 普及啓発活動：委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						6,460	5,188	
決算額（21年度は見込み）						6,195	5,188	
人件費						847		
【事務分担量】（%）						10		
合計（+）	0	0	0	0	0	7,042	5,188	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	7,042	5,188	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	相談者数							50
	助成件数							25

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託費			調査委託	6,195	事業PR委託	325
	補助費					補助金	4,860
	消耗品費					消耗品費（フジ代）	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
	危険なブロック塀の改善率				10%	20%	改善されたブロック塀数/危険なブロック塀数（233）×100

（問題点・課題分析）	<p>・首都直下型地震が高い確率で発生すると予測されているため、危険なブロック塀等の改修は早急を実施する必要がある。そのため、助成内容について適宜見直しを行い、また、普及啓発を確実に行うことにより、改修工事への誘導を図る。</p>
他区の実況	<p>（実施 2 区 未実施 1 区）2ブロック区の実施状況</p> <p>実施区 文京区：通学路が対象、生垣助成、細街路整備に併せて実施 台東区：高さ1.2mを超える塀、工事費の1/2（上限15万円）を補助</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
生垣造成助成、細街路拡幅整備事業との連携した相互事業PRを行う。	生垣造成助成、細街路拡幅整備事業との連携強化が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	震災時における通行人等の安全性の確保のために本事業の必要性は高い。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	主要生活道路拡幅整備費	部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘
		担当者名	阿部 貴洋	内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	主要生活道路拡幅整備費（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	密集市街地における防災街区の整備に関する法律
終期設定	有	無	平成	年度	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	都市計画マスタープランにおける主要生活道路のうち、密集住宅市街地整備促進事業の整備計画等において優先整備路線に位置づけられた路線の拡幅整備により、事業地区の防災性の更なる向上を図る。				
対象者等	密集事業地区内の主要生活道路（優先整備路線）に面する道路拡幅用地として取得した敷地				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・密集住宅市街地整備促進事業地区（荒川五・六丁目地区、町屋二・三・四丁目地区、荒川二・四・七丁目地区、尾久中央地区）の整備計画等に定める優先整備路線を幅員6mに拡幅する。 ・進め方としては、 拡幅に協力していただく沿道地権者の意向確認を住環境整備課で行う。 意向確認が得られた段階で、経理課が用地買収の折衝事務および契約締結事務を担当する。 管理計画課において取得した用地を区道に編入するための道路区域変更手続きを行う。 事務手続きが終了した後に、住環境整備からの拡幅整備依頼に基づき、道路課において拡幅整備工事を実施する。 <p>密集住宅市街地整備促進事業費【国補助1/2】</p>				
経過	・平成19年度～：主要生活道路の拡幅整備工事開始				
必要性	密集市街地における防災性の向上や居住環境の改善を図るために必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 公道細街路拡幅整備工事と併せて実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額					5,304	20,413	13,881	
決算額（21年度は見込み）					5,303	12,497	13,881	
人件費						1,271		
【事務分担量】（%）						15		
合計（+）	0	0	0	0	5,303	13,768	13,881	
国（特定財源）					2,600	5,490	9,950	
都（特定財源）					1,300	2,745	4,975	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,403	5,533	-1,044	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	整備件数(件)					4	2	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	工事請負費	工事請負費(細街路)	(1,626)	工事請負費	2,741	工事請負費	13,881
	公有財産購入費	用地取得費	5,303	用地取得費	9,756	用地取得費	21,601

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値(22年度)	
標	整備延長(m)		17.5	23.3			目標延長:2,044m
	整備率(%)		0.8	2.3			整備延長 / 目標延長

(問題点・課題分析)	用地取得をして道路整備を実施することから、道路境界に関して慎重に施工する必要がある。
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
民有地を侵したり、道路幅員に不足が生じないように、現場における施工管理を徹底する。	区民からの区及び事業に対する信頼と理解が増す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	災害に強いまちづくりを推進するために本事業は欠かせない。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定費	部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘
		担当者名	尾下 要、鈴木 奈津子	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	橋梁長寿命化修繕計画策定費（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠	道路法
終期設定	有	無	22年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害に強いまちづくりの推進[11-03]			
目的	高齢化する橋梁の定期的な点検による健全度の把握と、損傷が顕著化する前の予防的な対策を進めることにより、橋梁の安全性を確保することを目的とする。				
対象者等	下御隠殿坂跨線道路橋、第二日暮里跨線道路橋				
内容	<p>荒川区が管理する橋梁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下御隠殿坂跨線道路橋（橋長100m）：昭和3年度 架設、平成 7年度 改築 ・第二日暮里跨線道路橋（橋長52.5m）：昭和3年度 架設、昭和61年度 改築 （紅葉坂跨線人道橋（橋長106m）：昭和3年度 架設、昭和58年度 改築） <p>*紅葉坂跨線人道橋：他の橋梁に比較して老朽化に伴う損傷が最も著しく、JR山手線や京成線等といった数多くの線路を跨いでおり、落橋等による甚大な影響を回避するため、別途、補修工事を施した後、架替え工事の方針を策定中</p> <p>スケジュール(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：長寿命化修繕計画策定のために実施する橋梁点検 平成22年度：長寿命化修繕計画策定 平成23年度～：計画に基づく点検又は修繕、架替え 				
経過					
必要性	修繕・架替えに係る事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、ライフサイクルコストの縮減を図っていく必要がある。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額							4,505	
決算額（21年度は見込み）							4,505	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	4,505	
国（特定財源）							2,000	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	2,505	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	修繕計画策定のための橋梁点検							実施

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					計画策定委託料	4,505

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	計画策定のための橋梁点検				実施	100	
	計画策定					100	

（問題点・課題） （指標分析）	長寿命化修繕計画策定費補助制度の拡充 ・対象：長寿命化修繕計画策定のために実施する橋梁点検に要する費用 ・補助：橋梁点検に必要な事業費の1/2 21年度補助要望（基本額）= 4,000千円（橋梁点検に係る事業費のみ） ・窓口：東京都建設局道路管理部保全課企画係
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 21 区） ・20年度計画策定 - 北区、豊島区 ・21年度計画策定予定 - 品川区、墨田区、江東区、千代田区、大田区 ・22年度計画策定予定 - 板橋区

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	平成21年度に実施する橋梁点検のデータを基に、長寿命化修繕計画を策定する。	橋梁の健全度の把握と予防的な対策を進めることができ、橋梁の安全性を確保することにつながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	当該跨線道路橋はJR山手線や京成線、JR貨物線等といった線路を跨いでおり、落橋等による甚大な影響を回避するため、当該跨線道路橋を良好な状態に保っていく必要がある。

（状況） （要旨） （議会議案）	
------------------------	--